

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年12月 1日
(第116期) 至 昭和57年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年2月25日提出

会 社 名 東 陶 機 器 株



英 訳 名 TOTO LTD.

代 表 者 の 取 締 役 社 長 山 田 勝 次



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号 (093) 951-2101番

連絡者 財務部長 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号 (東陶ビル)
東陶機器株式会社東京本部 電話番号 (03) 595-9690番

連絡者 総務部長 斉 藤 誠 之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 陶 機 器 株 式 会 社 東 京 支 社	東京都港区虎ノ門1丁目1番28号 (東陶ビル)
東 陶 機 器 株 式 会 社 大 阪 支 社	大阪市北区曽根崎2丁目3番7号 (梅新第一生命ビル東館)
東 陶 機 器 株 式 会 社 名 古 屋 支 社	名古屋市中区錦2丁目19番25号 (日本生命広小路ビル)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たり配当等の推移	2
6 株価及び株式売買高の推移	2
7 役員の略歴及び所有株式	3
8 従業員の状況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1 会社の目的及び事業の内容	6
2 経営上の重要な契約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1 概 況	7
2 生産能力	7
3 生産実績	7
4 受注状況と生産計画	8
5 販売実績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1 設 備	10
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1 財務諸表	15
2 主な資産・負債及び収支の内容	28
3 資金繰状況	31
4 そ の 他	31
第6 親会社及び子会社に関する事項	32
1 親会社に関する事項	32
2 子会社に関する事項	32
3 連結財務諸表に関する事項	32
第7 株式事務の概要	33

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年12月1日	600,000 ^{千円}	1,179,000 ^{千円}	有償・一般募集12,000,000株(発行価格460円)
昭和56年12月1日	1,179,000	12,969,000	無償株主割当(1:0.1)

註 昭和58年1月20日付をもって1株につき0.05株の割合で無償株主割当増資(648,450千円)を行い、
資本金は13,617,450千円となりました。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000,000 株	259,380,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	259,380,000株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	市場第1部 " "

註 昭和58年1月20日付をもって1株につき0.05株の割合で無償株主割当増資(12,969,000株)を行い、
発行済株式総数は272,349,000株となりました。

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	102	18	374	120 (13)	19,094	19,708	
所有株式数	0 単位	153,019	241	20,645	16,071 (153)	64,111	254,087	5,293,000 ^株
割合	0 %	60.21	0.10	8.13	6.32 (0.06)	25.24	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	39 人	13	125	98	1,138	2,487	15,808	19,708	
割合	0.20 %	0.07	0.63	0.50	5.77	12.62	80.21	100	
所有株式数	152,498 ^{単位}	9,021	24,959	6,728	19,101	15,100	26,680	254,087	5,293,000 ^株
割合	60.02 %	3.55	9.82	2.65	7.52	5.94	10.50	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	19,158 ^{千株}	7.39 %
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	14,287	5.51
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,402	4.78
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7番地	12,236	4.72
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,626	3.71
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	7,700	2.97
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	7,240	2.79
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	6,262	2.41
ビ シ ュ カ ン パ ニ ー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人)株式会社三菱銀行	5,000	1.93
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	4,313	1.66
計		98,224	37.87

5 1株当り配当等の推移

回 次	第114期	第115期	第116期
決 算 年 月	昭和55年11月	56年11月	57年11月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	8.00 円 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当り当期純損益	— 円	—	—
1株当り当期損益	35.46 円	26.38	24.03
1株当り純資産額	304.07 円	330.42	318.03
配 当 性 向	22.56 %	30.33	33.29

(注) 第116期の中間配当は、昭和57年7月13日開催の取締役会において決議しました。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第114期		第115期		第116期	
	決 算 年 月	昭和55年11月		56年11月		57年11月	
	最 高	500 円		565 □ 439		485 □ 464	
	最 低	395 円		408 □ 415		385 □ 440	
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和57年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	426 円	410	408	410	430	485 □ 464
	最 低	401 円	395	385	390	390	420 □ 440
	売 買 高	1,042 ^{千株}	1,506	1,196	1,280	1,520	8,338

- (注) 1. 上記の株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものであります。
2. □印は増資権利落後の株価であります。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和58年2月25日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
代 表 取 締 役 社 長	山 田 勝 次 (大正4年1月4日生)	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒業 昭和11年 3月 当社入社 昭和34年 1月 取締役就任 昭和36年 1月 常務取締役就任 昭和48年 1月 専務取締役就任 昭和50年 1月 取締役副社長就任 昭和54年 2月 取締役社長就任(現任) 昭和55年 1月 東陶不動産株式会社取締役社長就任(現任) 昭和56年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和57年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和57年 2月 株式会社ノリタケ取締役就任(現任) 昭和57年 8月 日東石膏株式会社取締役就任(現任) 昭和58年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任)	千株 57
代 表 取 締 役 副 社 長	白 川 宏 (大正10年11月20日生)	昭和21年 9月 京都大学法学部卒業 昭和21年 9月 当社入社 昭和40年 1月 取締役就任 昭和44年 1月 常務取締役就任 昭和48年 1月 専務取締役就任 昭和56年 2月 取締役副社長就任(現任) 昭和55年 6月 東陶信用保証株式会社取締役社長就任(現任)	42
専 務 取 締 役 (衛陶製造本部長)	古 賀 義 根 (大正14年1月1日生)	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒業 昭和22年 10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役就任 昭和54年 2月 常務取締役就任 昭和58年 2月 専務取締役就任(現任) 昭和56年 2月 豊前東陶株式会社取締役社長就任(現任)	25
専 務 取 締 役 (金具製造本部長)	江 副 茂 (昭和5年2月22日生)	昭和30年 3月 名古屋大学工学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役就任 昭和54年 2月 常務取締役就任 昭和58年 2月 専務取締役就任(現任)	29
常 務 取 締 役 (研究開発本部長 給湯機製造本部長)	川 浪 重 年 (大正14年9月22日生)	昭和25年 3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	24
常 務 取 締 役 (浴・水槽製造本部長)	野 上 孟 (昭和3年4月29日生)	昭和21年 3月 小倉中学校卒業 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	50
常 務 取 締 役 (木工製造本部長 行橋工場長)	鶴 欣 一 (昭和7年7月10日生)	昭和30年 3月 九州大学工学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	29
常 務 取 締 役 (ユニット製造本部長)	登 島 富 展 (大正14年1月15日生)	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 1月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	20
常 務 取 締 役 (総務本部担当)	隅 野 博 行 (大正15年3月20日生)	昭和23年 3月 神戸大学経済学部卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	35
常 務 取 締 役 (営業本部長 東京本部長)	池 田 幹 太 (大正13年4月15日生)	昭和20年 9月 大分経済専門学校卒業 昭和20年 12月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任 昭和58年 2月 常務取締役就任(現任) 昭和55年 12月 株式会社東陶サービス取締役社長就任(現任)	31

取 締 役	小 川 修 次 (大正 2 年 9 月 18 日生)	昭和 10 年 3 月 名古屋高等商業学校卒業 昭和 10 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 11 年 11 月 日本特殊陶業株式会社に転勤 昭和 36 年 11 月 同社取締役就任 昭和 40 年 11 月 同社常務取締役就任 昭和 46 年 11 月 同社専務取締役就任 昭和 47 年 11 月 同社取締役副社長就任 昭和 48 年 11 月 同社取締役社長就任 (現任) 昭和 52 年 3 月 森村商事株式会社取締役就任 (現任) 昭和 53 年 8 月 日東石膏株式会社取締役就任 (現任) 昭和 54 年 2 月 当社取締役就任 (現任) 昭和 55 年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役就任 (現任) 昭和 55 年 6 月 日本碍子株式会社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任 (現任)	千株 1
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6 年 6 月 19 日生)	昭和 17 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 17 年 10 月 日本碍子株式会社入社 昭和 41 年 5 月 同社取締役就任 昭和 45 年 5 月 同社常務取締役就任 昭和 47 年 5 月 同社専務取締役就任 昭和 51 年 6 月 同社取締役副社長就任 昭和 52 年 6 月 同社取締役社長就任 (現任) 昭和 55 年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役就任 (現任) 昭和 55 年 8 月 日東石膏株式会社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 2 月 当社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任 (現任) 昭和 56 年 3 月 森村商事株式会社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 6 月 日本特殊陶業株式会社取締役就任 (現任)	12
取 締 役	杉 本 悌 二 郎 (大正 10 年 1 月 18 日生)	昭和 17 年 9 月 東京商科大学卒業 昭和 17 年 9 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 昭和 49 年 1 月 同社専務取締役就任 昭和 50 年 1 月 同社取締役副社長就任 昭和 52 年 2 月 同社取締役社長就任 昭和 57 年 2 月 同社取締役会長就任 (現任) 昭和 53 年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役就任 (現任) 昭和 55 年 2 月 株式会社ノリタケ取締役会長就任 (現任) 昭和 55 年 8 月 日東石膏株式会社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 2 月 当社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 3 月 森村商事株式会社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 6 月 日本特殊陶業株式会社取締役就任 (現任) 昭和 56 年 6 月 日本碍子株式会社取締役就任 (現任)	0
取 締 役 (シート製造本部長)	花 村 敬 造 (昭和 6 年 5 月 18 日生)	昭和 29 年 3 月 九州大学工学部卒業 昭和 29 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 2 月 取締役就任 (現任)	24
取 締 役 (営業本部副本部長)	江 副 喜 一 郎 (昭和 7 年 11 月 30 日生)	昭和 30 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 30 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 2 月 取締役就任 (現任)	39
取 締 役 (東京支社長) (東京本部副本部長)	新 開 庸 晃 (昭和 8 年 2 月 14 日生)	昭和 30 年 3 月 神戸大学経営学部卒業 昭和 30 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 2 月 取締役就任 (現任)	61
取 締 役 (商品管理本部長)	平 田 純 一 (昭和 8 年 2 月 19 日生)	昭和 32 年 3 月 山口大学工学部卒業 昭和 32 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 2 月 取締役就任 (現任)	15
取 締 役 (人事本部長)	星 勇 (昭和 10 年 7 月 14 日生)	昭和 35 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 35 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 2 月 取締役就任 (現任)	26

取締役 (経理本部長) (社長室長)	広 渡 達 男 (昭和11年12月15日生)	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	千株 15
取締役 (衛陶製造本部) (副本部長)	重 瀧 雅 敏 (昭和10年7月4日生)	昭和33年 3月 九州大学工学部卒業 昭和33年 4月 当社入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	6
取締役 (東京支社副支社長)	永 瀬 允 理 (昭和9年11月29日生)	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	1
取締役 (大阪支社長)	清 水 英 司 (昭和10年10月18日生)	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	1
常勤監査役	添 田 哲 太 郎 (大正10年1月1日生)	昭和16年12月 山口高等商業学校卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和52年 2月 常務取締役就任 昭和56年 2月 監査役就任(現任)	21
監査役	伊 藤 和 美 (大正8年3月20日生)	昭和14年 3月 横浜専門学校卒業 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和52年 2月 専務取締役就任 昭和58年 2月 監査役就任(現任)	33
監査役	中 川 元 (大正元年8月19日生)	昭和11年 3月 東京商科大学卒業 昭和11年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和40年11月 同社取締役就任 昭和42年11月 森永製菓株式会社取締役副社長就任 昭和48年11月 森永醸造株式会社取締役社長就任 昭和55年 6月 同社相談役就任 昭和56年 2月 当社監査役就任(現任)	5
計	25名		602

8 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男 2,125人	34.5才	14年7月	279,458円
	女 922	23.8	4.7	131,892
製造・現務職	男 3,412	34.3	15.7	257,897
	女 1,594	24.10	7.1	139,669
合計又は平均	男 5,537	34.4	15.2	265,881
	女 2,516	24.5	6.2	136,718
	計 8,053	31.3	12.5	226,156

(注) 1. 平均給与月額は昭和57年11月分の基準外賃金を含む実績であり、賞与その他の臨時の給与は含みません。

2. 労働組合の状況

(1) 昭和57年11月30日現在の組合員の総数は6,957名であります。

(2) 労働組合とは、労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 窯業・土石製品その他無機化学製品の製造、販売
- ② 金属工業製品の製造、販売
- ③ 合成樹脂製品その他有機化学製品の製造、販売
- ④ 木工製品、家具・装備品、日用雑貨品及び繊維製品の製造、販売
- ⑤ 電気機械器具及び各種機械器具の製造、販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する工事及びプラントの設計・施工・請負並びにこれらに関する技術指導
- ⑦ 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

① 概 要

当社は建築用設備機器の総合メーカーとしてその製造及び販売を行うほか、関連事業を営んでいます。

事業品目は衛生陶器、水栓金具、住設機器、衛生設備用付属品など広汎にわたっています。

主要製品である衛生陶器、水栓金具、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台には工業標準化法によるJISマーク表示を許可されています。

当期における品目別の割合を販売高によって示すと次のとおりであります。

品 目	品 名	百 分 比
衛 生 陶 器	大便器、小便器、洗面器、手洗器など	22%
水 栓 金 具	給水栓、排水金具など	22
住 設 機 器	合成樹脂製品（ポリバス、高架水槽、受水槽、プールなど） ホーロー製品（ホーローバス） 木工製品（洗面化粧台、システムキッチンなど） 給湯機（各種給湯機、太陽熱利用温水機など）	20
衛 生 設 備 用 付 属 品	腰掛便器用シート、タイル、人工大理石カウンター、鏡、紙巻器など	28
そ の 他	ユニットバスルーム、浴室及びトイレ用繊維製品など	8
計		100

② 主要製品の製造工程

イ 衛生陶器

原石原土→粉砕→調製→成形→乾燥→施釉→焼成→検査→包装→出荷

ロ 水栓金具

原料→溶解→鋳造→機械加工→研磨→メッキ→組立て→検査→包装→出荷

(3) 事業内容の変更等

特記事項ありません。

2 経営上の重要な契約

特記事項ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国の経済は、国内需要の停滞と輸出の減少によって総じて低調裡に推移いたしました。

当社製品の主要な需要源であります建築業界におきましても、住宅建設の不振に加えて、商業ビルなどの大口工事も低迷を続けました。

このような環境の中にあつて、当社は販売面におきましては、①増改築・取替需要の開拓、②高付加価値商品の拡販、③新製品・新商品の開発を積極的に推進いたしました。なかでも当期は新製品・新商品につきましては、顧客の生活様式の多様化と高級品指向のニーズに即応して、機能・デザイン両面にわたってより優れた多数の新商品を開発するとともに、新たに高級インテリアタイルおよび測定機器・機械部品などのニューセラミック製品の発売を開始いたしました。また、タイルの発売にあわせて、衛生陶器および浴槽の標準色を従来の6色から18色に増やし、浴室・トイレ・台所などを統一された色調によるトータルインテリアとして営業できる体制を確立いたしました。

一方、生産面におきましても各製造部門の合理化の推進と生産性の向上に努めました。なかんずく、衛生陶器製造部門におきましては、中津工場の腰掛便器自動生産ライン（昭和56年9月完工）および滋賀工場のタンク自動生産ライン（昭和56年10月完工）が当期に本格的な稼動を開始し、人員の大幅節減と画期的な生産性の向上をはかることができました。金具製造部門につきましても、昭和57年9月に本社金具工場構内に各工程を一貫した無人化モデル工場が完成し、稼動を開始いたしました。その他経営各面において合理化の推進と経費の節減に全社をあげて努力いたしました。その結果、売上高は対前年比13%増の1,514億5千5百万円、経常利益は16%増の142億3千万円を計上することができました。ただ、税引利益は法人税負担の増加などによって、対前年比横這いの62億3千3百万円に止まりました。

2 生 産 能 力

(月 産)

区 分	第115期(55/12~56/11)		第116期(56/12~57/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,800トン	3,180百万円	7,800トン	3,270百万円
水 栓 金 具	900	3,560	960	3,820
住 設 機 器	—	3,230	—	3,440
衛生設備用付属品	—	3,990	—	4,560

- (注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。なお第116期については売価の改訂を行っています。
 2. 生産能力には自家消費分を含みます。
 3. 生産能力は現在の所定労働時間及び生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示しました。

3 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第115期(55/12~56/11)		第116期(56/12~57/11)	
	12ヵ月 計	稼 動 率	12ヵ月 計	稼 動 率
衛 生 陶 器	29,635 (2,469)	76%	30,057 (2,505)	77%
水 栓 金 具	33,597 (2,800)	78	33,825 (2,819)	74
住 設 機 器	28,837 (2,403)	74	32,515 (2,710)	79
衛生設備用付属品	39,488 (3,291)	82	43,684 (3,640)	80
そ の 他	9,536 (795)	—	11,000 (916)	—
計	141,093 (11,758)	—	151,081 (12,590)	—

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。()内の数字は各期の月平均を示します。
 2. $\text{稼動率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$
 3. 生産実績には自家消費分を含みます。
 4. 衛生陶器・水栓金具などについては、機械加工など工程の一部を他会社に外注しています。
 5. 当期(第116期)よりユニットバスルームの生産実績をその他に含めて表示しています。このため前期(第115期)についても当期の基準に基づいて修正しています。
 6. 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額及び製造費用中に占める割合は次のとおりであります。

区 分	第115期(55/12~56/11)	第116期(56/12~57/11)
外 注 加 工 費	15,288百万円	14,548百万円
製造費用に占める割合	14.8%	14.3%

(2) 原材料状況

① 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

区 分	単 位		昭和55年	第115期(55/12~56/11)		昭和56年	第116期(56/12~57/11)		昭和57年
			11月末残高	入 手 量	使 用 量	11月末残高	入 手 量	使 用 量	11月末残高
衛 陶 原 料	数 量	トン	32,129	99,637	98,354	33,412	88,938	93,056	29,294
	金 額	百万円	546	1,834	1,785	595	1,692	1,743	544
金 具 材 料	数 量								
	金 額	百万円	568	6,012	6,097	483	4,802	4,898	387
樹 脂 原 料	数 量	トン	174	2,769	2,806	137	3,067	3,054	150
	金 額	百万円	76	1,063	1,079	60	1,158	1,155	63
ホ ー ロ ー 材 料	数 量								
	金 額	百万円	81	875	873	83	977	978	82
木 工 材 料	数 量								
	金 額	百万円	37	679	684	32	735	725	42
燃 料 油	数 量	キロリットル	4,431	34,830	34,965	4,296	31,064	31,256	4,104
	金 額	百万円	273	2,522	2,506	289	2,445	2,437	297

(注) 金具材料・ホーロー材料及び木工材料の数量は、品目が著しく相違し単位基準の統一が困難なため省略しました。

② 主要資材の価格の推移

資 材 名		単 位	昭和56年	第116期(56/12~57/11)	
			11月末	昭和57年5月末	昭和57年11月末
陶 石	石	トン	15,800 円	15,800 円	15,800 円
石 膏	膏	"	88,000	88,700	88,900
電 気	銅	キログラム	390	400	390
蒸 溜	亜 鉛	"	260	242	246
不飽和ポリエステル樹脂		"	379	379	354
ガ ラ ス 織 維		"	300	300	300
鉄	鉄	トン	56,000	51,000	51,000
鋼	板	"	125,300	125,300	132,500
カ ラ ー 合 板		枚	580	570	560
亜 鉛	華	トン	297,000	297,000	274,000
軽 油	油	焼成用 キロリットル	80,000	80,000	84,000
灯 油	油	"	78,400	77,400	81,000

(注) 不飽和ポリエステル樹脂及びガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄及び鋼板は小倉第二工場の価格、カラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づいています。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(2) 今後の生産計画

昭和57年12月より58年5月までの生産計画は下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	昭和57/12~58/2	昭和58/3~58/5	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	7,625	7,721	15,346	2,558
水 栓 金 具	8,941	9,089	18,030	3,005
住 設 機 器	8,796	9,277	18,073	3,012
衛 生 設 備 用 付 属 品	11,730	12,106	23,836	3,973
そ の 他	2,519	2,653	5,172	862
計	39,611	40,846	80,457	13,410

5 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

国内：建築用設備機器及び関連商品は、東京 大阪 名古屋 福岡 札幌 広島 高松 仙台 富山に支社を、横浜 厚木 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 甲府 柏 岡山 神戸 姫路 京都 奈良 和歌山 静岡 長野 津 岐阜 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 宮崎 那覇 旭川 函館 釧路 山口 米子 松山 高知 徳島 郡山 青森 秋田 山形 盛岡 金沢 福井に営業所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっています。

輸出：輸出は所定の輸出手続にしたがい、当社が直接サプライヤーとして販売にあたるほか、商社を通じて輸出しています。

(2) 最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分		第115期(55/12~56/11)		第116期(56/12~57/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生陶器	国 内	29,758	2,480	33,283	2,774
	輸 出	389	32	392	32
	計	30,147	2,512	33,675	2,806
水栓金具	国 内	29,152	2,429	32,180	2,682
	輸 出	525	44	660	55
	計	29,677	2,473	32,840	2,737
住設機器	国 内	28,297	2,358	29,781	2,481
	輸 出	79	7	105	9
	計	28,376	2,365	29,886	2,490
用衛生属設備	国 内	34,655	2,888	41,329	3,444
	輸 出	582	49	776	65
	計	35,237	2,937	42,105	3,509
その他	国 内	11,043	920	12,555	1,046
	輸 出	38	3	394	33
	計	11,081	923	12,949	1,079
合 計	国 内	132,905	11,075	149,128	12,427
	輸 出	1,613	135	2,327	194
	計	134,518	11,210	151,455	12,621

- (注) 1. 当社の製品は、極めて多種多様で数量表示は困難なため、これを省略しました。
2. 輸出額の販売実績に占める割合は、第115期1.2%、第116期1.5%であります。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：台湾、インドネシア、韓国、香港、タイ、米国、カナダ、シンガポール、イラク、サウジアラビア

(4) 主要製品の販売価格の動向

① 国 内 価 格

(単位 円)

主 要 品 名	昭和56年11月末	昭和57年11月末
洗面器(L 220)	6,200	6,800
大便器(C375 AV)	8,550	9,200
小便器(U 37)	41,900	47,700
水栓(T33AN 13)	10,200	11,100
排水金具(T 7PLR)	9,600	10,500
フラッシュバルブ(TV150 NL)	13,700	15,300
ポリバス洋風(P 50)	74,800	74,800
“ 和風(P 30WD)	79,900	79,900
ホーローバス鉢物(FBW 1000)	94,100	104,000
“ 銅板(FB 203N)	48,900	59,000
洗面化粧台(LD 750C)	64,400	64,400

(注) 価格は国内標準小売価格であります。

② 輸 出 価 格

(単位 US\$)

主 要 品 名	昭和56年11月末	昭和57年11月末
洗面器(L525 金具付)	113.92	113.92
大便器(C420-S516 金具付)	92.82	92.82
小便器(U37 金具付)	87.73	87.73

(注) 価格はFOB価格で表示しました。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社 小倉第一工場	工 場	衛生陶器及び水栓金具 の製造	m ² 177,683	百万円 945	m ² (165) 121,721	百万円 2,254	百万円 264	百万円 89	百万円 2,981	百万円 366	百万円 6,901	人 2,821
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	45,337	54	23,607	565	—	—	—	—	619	10
茅ヶ崎 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品及びユニットバスル ームの製造	88,019	30	(7,659) 69,902	505	58	105	1,249	216	2,165	767
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	19,261	18	15,542	181	—	—	—	—	199	4
滋 賀 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品及び給湯機の製造	212,747	99	(5,234) 84,410	1,327	155	253	1,750	290	3,877	544
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			11,302	91	—	—	—	—	91	3
中 津 工 場	工 場	衛生陶器及び合成樹脂 製品の製造	141,941	155	88,628	983	120	167	1,748	56	3,231	729
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			4,418	50	—	—	—	—	50	2
小 倉 第二工場	工 場	水 栓 金 具 及 び ホーロー製品の製造	157,361	347	124,562	1,463	205	20	1,866	191	4,094	1,419
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			10,136	123	—	—	—	—	123	8
大 分 工 場	工 場	水 栓 金 具 の 製 造	128,974	270	42,821	581	80	—	604	39	1,575	488
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			9,333	131	—	—	—	—	131	4
行 橋 工 場	工 場	木 工 製 品 の 製 造	74,541	448	27,137	480	50	—	461	41	1,481	342
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			5,507	136	—	—	—	—	136	4
東 京 支 社	販 売 業 務		49,569	2,256	(12,252) 47,126	1,918	102	—	103	166	4,546	385
大 阪 支 社	"		14,598	118	(2,756) 10,592	96	1	—	—	66	281	170
名 古 屋 支 社	"		6,167	17	(1,715) 7,639	97	1	—	—	52	167	84
福 岡 支 社	"		—	—	(1,038) 1,038	0	—	—	—	17	17	88
広 島 支 社	"		—	—	(2,585) 2,585	1	—	—	—	13	14	36
高 松 支 社	"		134	8	(2,098) 2,207	18	—	—	—	9	36	29
札 幌 支 社	"		16,668	20	(917) 6,262	220	5	—	—	12	258	45
仙 台 支 社	"		18	1	(3,926) 4,008	16	—	—	—	11	29	48
富 山 支 社	"		368	2	(165) 1,226	26	0	—	—	4	34	23
合 計			1,133,386	4,789	(40,510) 721,709	11,271	1,045	636	10,765	1,556	30,064	8,053

- (注) 1. 建物の()内は事務所・倉庫の貸借分で内数であります。
 2. 支社の土地、建物は事務所のはかに社宅も含めています。
 3. 投下資本の額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額によっています。
 4. 「その他」1,556百万円の内訳は、工具・器具・備品1,365百万円、車輛及び運搬具190百万円であります。

(2) 主 要 設 備

① 衛生陶器製造設備

区 分	名 称	台(基) 数
製 土 設 備	粉ボ 攪土 — 砕 ル 拌 練 ミ 機 ル 機 機	17台 56台 245台 9台
成形施釉設備	送 造 成 コ ン 泥 型 形 ベ 設 設 設 ヤ	40台 24台 302台 40台
焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	19基
検査試験設備	研 検 査 磨 設 機 備	26台 53台

② 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台(基) 数
鑄 造 設 備	溶 造 解 型 設 コ ア ー ブ ロ ー イ ン グ マ シ ン モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン 鑄 物 処 理 設 備 鑄 物 清 浄 機 グ ラ イ ン ダ ー	29基 37基 13基 8基 82台
機 械 設 備	各 型 ボ — 種 削 ル 旋 盤 盤 盤	286台 1台 43台
鍍 金 設 備	研 ニ ッ ケ ル ク ロ ー ム 磨 設 備 鍍 金 設 備	458台 21基
組立検査設備	自 水 機 動 圧 機 能 組 立 能 力 検 査 装 置 装 置 装 置	3基 42基 50基

③ 合成樹脂製品製造設備

名 称	台(基) 数
F R P 機 械 成 形 装 置 成 形 工 機 械 加 工 機 械	3式 9台 24台

④ ホーロー製品製造設備

区 分	名 称	台(基) 数
鑄 造 設 備	溶 モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン 機 鑄 物 清 浄 機	5基 3台 2台
プレス設備	各 種 プ レ ス	8基
焼成検査設備	焼 ス 前 成 レ 理 — 装 置 装 置	7基 12台 1台

⑤ 木工製品製造設備

区 分	名 称	台(基) 数
木 工 設 備	の か ん こ な 盤 盤	4 1 台 5 台
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	2 1 台

⑥ 給湯機製造設備

区 分	名 称	台(基) 数
組立検査設備	石 油 給 湯 機 組 立 梱 包 ラ イ ン ソ ー ラ ー ヒ ー タ ー 組 立 梱 包 ラ イ ン	1 基 1 基

⑦ 一 般 設 備

名 称	台(基) 数
ボ ン イ ラ ー コ ン プ レ ッ サ ー 電 気 設 備 給 排 水 設 備	2 3 基 6 0 基 1 3 基 1 7 基

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中並びに実施予定の主な設備投資は次のとおりであります。

(単位 百万円)

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支払額	工 期	
				着 工	完 工
小倉第一工場増設工事	水栓金具生産の合理化	3 5 3	0	昭和58年1月	昭和59年1月
茅ヶ崎工場増設工事	衛生陶器の増産及び合理化 (月産 2億円)	1 8 0	0	58年2月	58年10月
滋賀工場増設工事	衛生陶器の増産及び合理化 (月産 0.8億円)	4 2 3	0	57年11月	58年8月
中津工場増設工事	衛生陶器の増産及び合理化 (月産 0.8億円)	3 6 1	0	57年11月	58年6月
各工場省力化工事	省 力 化	1,4 7 4	4	57年8月	58年12月
支社・営業所 ショールーム整備	販 売 力 強 化	6 9 4	0	58年1月	58年8月
電算機センター建設	事 務 の 合 理 化	1,1 0 0	0	58年5月	59年3月
中津工場体育館建設	福 利 厚 生	2 0 0	0	58年3月	58年9月
小倉第二工場 L P G 供給設備新設	燃 料 の 多 様 化	2 4 5	0	57年9月	58年3月
合 計		5,0 3 0	4		

(注) 所要資金は、すべて自己資金でまかなう予定であります。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はありません。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第115期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第116期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、本報告書の金額の表示は第115期では百万円未満四捨五入で記載していますが、第116期は百万円未満切り捨てで記載しています。

- 2 第116期事業年度(昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 山 田 勝 次 殿

作 成 日 昭和58年2月24日

事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

村川 賢 彦



関 与 社 員

公認会計士

村井 徳 年



関 与 社 員

公認会計士

丹 田

い



連 絡 場 所 福岡市中央区天神1丁目12番1号

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和56年12月1日から昭和57年11月30日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和57年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

第 1 1 5 期 (昭和56年11月30日現在)				第 1 1 6 期 (昭和57年11月30日現在)			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金※1		18,317		1. 現金及び預金※1		17,129	
2. 受取手形※2		14,855		2. 受取手形		16,178	
3. 売掛金※1		12,369		3. 売掛金※1		12,467	
4. 有価証券		6,912		4. 有価証券		14,052	
5. 製品		16,728		5. 自己株式		2	
6. 半製品		5,522		6. 製品		15,690	
7. 原材料		2,306		7. 半製品		4,940	
8. 仕掛品		3,828		8. 原材料		2,169	
9. 半成工事		2,572		9. 仕掛品		4,234	
10. 貯蔵品		2,126		10. 半成工事		2,097	
11. 短期貸付金		98		11. 貯蔵品		2,084	
12. 未収入金※1		861		12. 短期貸付金		114	
13. その他の流動資産※1		577		13. 未収入金		634	
14. 貸倒引当金		△ 555		14. その他の流動資産		635	
流動資産合計		86,516	66.1	15. 貸倒引当金		△ 594	
				流動資産合計		91,836	65.7
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産※3				(1) 有形固定資産※2			
1. 建物※4		10,518		1. 建物※3		11,271	
2. 構築物※4		1,038		2. 構築物※3		1,045	
3. 窯		594		3. 窯		636	
4. 機械及び装置※4		10,353		4. 機械及び装置※3		10,765	
5. 車輛及び運搬具		187		5. 車輛及び運搬具		190	
6. 工具・器具・備品※4		1,344		6. 工具・器具・備品※3		1,365	
7. 土地※4		4,774		7. 土地※3		4,789	
8. 建設仮勘定		1,690		8. 建設仮勘定		844	
有形固定資産合計		30,498		有形固定資産合計		30,908	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 施設利用権		39		1. 施設利用権		49	
2. その他の無形固定資産		62		2. その他の無形固定資産		65	
無形固定資産合計		101		無形固定資産合計		114	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券※5		8,942		1. 投資有価証券※4		9,021	
2. 関係会社株式※1		677		2. 関係会社株式※1		752	
3. 出資金		2		3. 出資金		1	
4. 関係会社出資金		6		4. 関係会社出資金		6	
5. 長期貸付金		481		5. 長期貸付金		502	
6. 関係会社長期貸付金		5		6. 関係会社長期貸付金		1	
7. 従業員長期貸付金		2,435		7. 従業員長期貸付金		2,582	
8. 差入保証金		800		8. 差入保証金		859	
9. 関係会社差入保証金		136		9. 関係会社差入保証金		148	
10. 長期預金		187		10. 長期預金		2,950	
11. その他の投資		121		11. その他の投資		124	
12. 貸倒引当金		△ 6		12. 貸倒引当金		△ 5	
投資その他の資産合計		13,786		投資その他の資産合計		16,946	
固定資産合計		44,385	33.9	固定資産合計		47,969	34.3
資産合計		130,901	100.0	資産合計		139,806	100.0

(単位 百万円)

第 1 1 5 期 (昭和 5 6 年 1 1 月 3 0 日 現在)				第 1 1 6 期 (昭和 5 7 年 1 1 月 3 0 日 現在)			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
(負債の部)			%	(負債の部)			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		9,847		1. 支払手形		10,748	
2. 買掛金※1		7,162		2. 買掛金		7,781	
3. 関係会社支払手形・買掛金		629		3. 関係会社支払手形・買掛金		616	
4. 未払金※1		1,120		4. 未払金※1		957	
5. 未払費用		3,195		5. 未払費用		3,303	
6. 前受金		958		6. 前受金		953	
7. 預り金		509		7. 預り金		584	
8. 賞与引当金		3,981		8. 賞与引当金		4,495	
9. 法人税等引当金		2,942		9. 法人税等引当金		4,973	
10. 事業税引当金		991		10. 事業税引当金		1,443	
11. 設備支払手形		3,235		11. 設備支払手形		1,409	
12. 従業員預り金		3,357		12. 従業員預り金		3,389	
流動負債合計		37,926	29.0	流動負債合計		40,656	29.1
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期未払金		2		1. 長期未払金		1	
2. 退職給与引当金※6		14,589		2. 退職給与引当金		16,656	
固定負債合計		14,591	11.1	固定負債合計		16,658	11.9
III 特定引当金				負債合計		57,314	41.0
1. 価格変動準備金※7		423					
2. 海外投資等損失準備金※7		49					
特定引当金合計		472	0.4				
負債合計		52,989	40.5				
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金 ※8		11,790	9.0	I 資本金 ※5		12,969	9.3
II 資本準備金		11,734	9.0	II 資本準備金		10,554	7.5
III 利益準備金		2,830	2.1	III 利益準備金		3,034	2.2
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任意積立金				1. 任意積立金			
別途積立金	41,607	41,607		(1) 価格変動準備金※6	318		
2. 当期末処分利益金		9,951		(2) 海外投資等損失準備金※6	48		
その他の剰余金合計		51,558	39.4	(3) 別途積立金	46,107	46,473	
資本合計		77,912	59.5	2. 当期末処分利益金		9,460	
				その他の剰余金合計		55,933	40.0
				資本合計		82,491	59.0
負債・資本合計		130,901	100.0	負債・資本合計		139,806	100.0

脚 注

	第115期(昭和56年11月30日現在)	第116期(昭和57年11月30日現在)																		
※ 1	外貨建の資産・負債及び換算基準は次のとおりである。 1. 次の科目の中には次のとおり外貨建の金額が含まれている。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>4,400千ウオン</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>22千米ドル</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>5千米ドル</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>19,047千ルピア</td></tr><tr><td></td><td>305千ウオン</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>136,950千ルピア</td></tr><tr><td></td><td>438,960千ウオン</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>11千米ドル</td></tr><tr><td>未払金</td><td>29千米ドル</td></tr></table> 2. 外貨建短期金銭債権債務………決算日の為替相場によった。 外貨建有価証券 ……………取得時の為替相場によった。	現金及び預金	4,400千ウオン	売掛金	22千米ドル	未収入金	5千米ドル	その他の流動資産	19,047千ルピア		305千ウオン	関係会社株式	136,950千ルピア		438,960千ウオン	買掛金	11千米ドル	未払金	29千米ドル	
現金及び預金	4,400千ウオン																			
売掛金	22千米ドル																			
未収入金	5千米ドル																			
その他の流動資産	19,047千ルピア																			
	305千ウオン																			
関係会社株式	136,950千ルピア																			
	438,960千ウオン																			
買掛金	11千米ドル																			
未払金	29千米ドル																			
※ 2	このほか受取手形割引高は、13,548百万円である。																			
※ 3	有形固定資産の減価償却累計額は31,665百万円である。																			
※ 4	圧縮記帳額1,044百万円を取得価額から控除している。 (有形固定資産明細表参照)																			
※ 5	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 投資有価証券 21百万円 (後納郵便料担保)																			
※ 6	(1) 設定方法 引当金明細表参照 (2) 必要設定額 14,589百万円																			
※ 7	引当金明細表参照																			
※ 8	授権株数 700,000千株 発行済株式数 235,800千株																			
偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>愛知東陶㈱</td><td>355百万円</td></tr><tr><td>福岡東陶㈱</td><td>346</td></tr><tr><td>豊前東陶㈱</td><td>230</td></tr><tr><td>新西工業㈱</td><td>100</td></tr><tr><td>石川金属工業㈱</td><td>31</td></tr><tr><td>その他</td><td>466</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,528</td></tr></table>		愛知東陶㈱	355百万円	福岡東陶㈱	346	豊前東陶㈱	230	新西工業㈱	100	石川金属工業㈱	31	その他	466	合計	1,528					
愛知東陶㈱	355百万円																			
福岡東陶㈱	346																			
豊前東陶㈱	230																			
新西工業㈱	100																			
石川金属工業㈱	31																			
その他	466																			
合計	1,528																			
適格退職年金制度に関する事項は次のとおりである。 ① 当社は第112期より従来の定年退職者の退職金制度(退職一時金及び社内年金を併せ支給する)のうち社内年金について適格退職年金制度を採用している。 ② 昭和56年3月31日現在の年金資産の合計額 1,173百万円 ③ 過去勤務費用の掛金期間15年																				

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

第115期(自 昭和55年12月 1日) 至 昭和56年11月30日)				第116期(自 昭和56年12月 1日) 至 昭和57年11月30日)			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
I 売 上 高		134,518	100.0%	I 売 上 高		151,455	100.0%
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首たな卸高	13,468			1. 製品期首たな卸高	16,727		
2. 当期製品製造原価	95,213			2. 当期製品製造原価	101,321		
3. 当期商品仕入高	6,012			3. 当期商品仕入高	5,825		
合 計	114,693			合 計	123,875		
4. 他勘定振替高※1	942			4. 他勘定振替高※1	407		
5. 製品期末たな卸高※2	16,728			5. 製品期末たな卸高※2	15,690		
6. 原材料評価損	13	97,036	72.1	6. 原材料評価損	16	107,794	71.2
売 上 総 利 益		37,482	27.9	売 上 総 利 益		43,661	28.8
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 発送費及び配達費	7,506			1. 発送費及び配達費	8,263		
2. 販売奨励金	2,398			2. 販売奨励金	2,481		
3. 広告宣伝費	1,440			3. 広告宣伝費	1,954		
4. 役員報酬	259			4. 役員報酬	267		
5. 給料	4,247			5. 給料	4,870		
6. 賞与及び手当金	57			6. 賞与及び手当金	55		
7. 賞与引当金繰入額	1,602			7. 賞与引当金繰入額	1,991		
8. 退職金	78			8. 退職金	36		
9. 適格退職年金掛金	107			9. 適格退職年金掛金	136		
10. 退職給与引当金繰入額※4	454			10. 退職給与引当金繰入額	537		
11. 福利費	845			11. 福利費	931		
12. 事業税引当額	1,529			12. 事業税引当額	1,963		
13. 租税公課	228			13. 租税公課	327		
14. 旅費及び通信費	1,171			14. 旅費及び通信費	1,332		
15. 交際費	343			15. 交際費	357		
16. 減価償却費	744			16. 減価償却費	41		
17. 消耗品費	750			17. 減価償却費	780		
18. 支払修繕料	191			18. 消耗品費	828		
19. 地代及び家賃	1,186			19. 支払修繕料	269		
20. 電算機賃借料	396			20. 地代及び家賃	1,239		
21. 雑費	1,445	26,976	20.1	21. 電算機賃借料	512		
営 業 利 益		10,506	7.8	22. 雑費	1,715	30,894	20.4
IV 営業外収益				営 業 利 益		12,766	8.4
1. 受取利息	1,670			IV 営業外収益			
2. 有価証券利息	1,035			1. 受取利息	1,445		
3. 受取配当金	180			2. 有価証券利息	825		
4. その他	622	3,507	2.6	3. 受取配当金	244		
V 営業外費用				4. その他	582	3,098	2.1
1. 支払利息及び割引料	1,269			V 営業外費用			
2. その他	442	1,711	1.3	1. 支払利息及び割引料	1,153		
経 常 利 益		12,302	9.1	2. その他	480	1,634	1.1
VI 特別利益				経 常 利 益		14,230	9.4
1. 貸倒引当金戻入額	61			VI 特別利益			
2. 固定資産売却益※5	294	355	0.3	固定資産売却益※3	11	11	0.0
				税引前当期純利益		14,241	9.4

(單位 百万円)

第115期(自 昭和55年12月 1日) 至 昭和56年11月30日)				第116期(自 昭和56年12月 1日) 至 昭和57年11月30日)			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
Ⅵ 特 別 損 失			%				%
1. 固定資産特別償却額	133						
2. 固定資産圧縮損	294	427	0.3				
税引前当期純利益		12,230	9.1				
Ⅶ 特定引当金戻入額				Ⅶ 特定引当金戻入額			
価格変動準備金戻入額	2	2	0.0	価格変動準備金戻入額	105	105	0.1
税 引 前 当 期 利 益		12,232	9.1	税 引 前 当 期 利 益		14,347	9.5
法 人 税 等 充 当 額※6		6,012	4.5	法 人 税 等 充 当 額※4		8,113	5.4
当 期 利 益		6,220	4.6	当 期 利 益		6,233	4.1
前 期 繰 越 利 益 金		4,768		前 期 繰 越 利 益 金		4,367	
中 間 配 当 額		943		中 間 配 当 額		1,037	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		94		中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		103	
当 期 未 処 分 利 益 金		9,951		当 期 未 処 分 利 益 金		9,460	

脚 注

第115期(自 昭和55年12月 1日) 至 昭和56年11月30日)		第116期(自 昭和56年12月 1日) 至 昭和57年11月30日)	
※ 1	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 942百万円		
※ 2	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製 品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法 半製品 " " 仕掛品 " ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法 半成工事 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法 貯蔵品 総平均法による原価法		
※ 3	製品期末たな卸高は低価法による評価減356百万円を控除後の金額により計上している。		
※ 4	従来、退職給与引当金繰入額のうち税法限度超過額を販売費及び一般管理費に計上していたが、税法の取扱いの改正に伴い、その超過額のうち製造部門に係る額を製造原価に計上するように改めた。前期において、当期と同じ方法を採用していたとすれば、前期の当期製品製造原価は1,042百万円多く、製品期末たな卸高は177百万円多く、販売費及び一般管理費は1,042百万円少く、当期利益は70百万円多くなる。		
※ 5	名古屋支社 土地・建物売却益294百万円		
※ 6	法人税等充当額には、住民税を含んでいる。		

製造原価明細書

(単位 百万円)

第115期(自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日)			第116期(自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
I 材 料 費	52,257	50.7%	I 材 料 費	49,751	49.0%
II 労 務 費	27,003	26.2%	II 労 務 費	28,270	27.8%
III 経 費 ※1	23,784	23.1%	III 経 費		
合 計	103,044	100.0%	外 注 加 工 費	14,548	
他 勘 定 振 替 高 ※2	4,310		減 価 償 却 費	3,266	
当 期 総 製 造 費 用	98,734		そ の 他 経 費	5,750	23.2%
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高	8,401		当 期 総 製 造 費 用	101,587	100.0%
合 計	107,135		半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	11,922	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	11,922		合 計	113,509	
当 期 製 品 製 造 原 価	95,213		他 勘 定 振 替 高 ※	915	
			半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	11,272	
			当 期 製 品 製 造 原 価	101,321	

脚 注

(単位 百万円)

第115期 (自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日)		第116期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)	
※1	経費のうち主なものは次のとおりである。 外 注 加 工 費 減 価 償 却 費	15,288 2,839	※ 他勘定振替高 製造部以外に提供された用役の振替高915百万円
※2	他勘定振替高 炉材・型生産高 (製品・半製品の補助材料と しての炉材・型の生産高)	1,692	1 従来他勘定振替高に含まれていたものの内、材料費等に計上 されていたものは相殺して表示するようにしました。
	内部振替勘定 (製造部以外に提供された用 役の振替高)	1,186	2 原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期 末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。
	製造部雑収益 (製造部作業工程中に生じた 屑廃品等副産物の売却代)	1,432	
	計	4,310	
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、 期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。			

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

第115期(昭和57年2月24日 定時株主総会決議)			第116期(昭和58年2月23日 定時株主総会決議)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		9,951	I 当 期 未 処 分 利 益 金		9,460
II 利 益 金 処 分 額			II 利 益 金 処 分 額		
1. 利 益 準 備 金	100		1. 利 益 準 備 金	130	
2. 配 当 金	943		2. 配 当 金	1,037	
3. 役 員 賞 与 金	40		3. 役 員 賞 与 金 (監査役賞与金280万円を含む)	40	
4. 任 意 積 立 金			4. 任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	4,500	5,583	(1) 特別償却準備金	51	
			(2) 圧縮記帳積立金	11	
			(3) 別 途 積 立 金	4,000	5,270
III 次 期 繰 越 利 益 金		4,368	III 次 期 繰 越 利 益 金		4,189

重要な会計方針

第115期(自 昭和55年12月 1日 至 昭和56年11月30日)	第116期(自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日)																						
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 <table><tr><td>製 品</td><td>先入先出法による原価法</td><td>ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法</td></tr><tr><td>半 製 品</td><td>"</td><td></td></tr><tr><td>仕 掛 品</td><td>"</td><td>ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法</td></tr><tr><td>半成工事</td><td>個別法による原価法</td><td></td></tr><tr><td>原 材 料</td><td>総平均法による低価法</td><td>ただし衛陶原料・外注部品は原価法</td></tr><tr><td>貯 蔵 品</td><td>総平均法による原価法</td><td></td></tr></table> 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。 <table><tr><td>有形固定資産</td><td>定率法</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>定額法</td></tr></table> 4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しています。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度額のはか債権の回収可能性を検討して計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により算出した支給見込額を計上しています。 (3) 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上しています。 繰入方法： 在職者の退職金要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金残高を控除した額の増差額を繰入れる。 取崩方法： 退職者の前期末要支給額を取崩す。 残高基準： 在職者の退職金期末要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金期末要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金期末残高を控除した額の100%相当額。 (4) 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の支払いに充てるため、その納付必要額を計上しています。 (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、その納付必要額を計上しています。 6. 適格退職年金制度 (1) 当社は第112期より従来の定年退職者の退職金制度（退職一時金及び社内年金を併せ支給する）のうち社内年金について適格退職年金制度を採用しています。 (2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は1,800百万円であります。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は15年であります。	製 品	先入先出法による原価法	ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法	半 製 品	"		仕 掛 品	"	ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法	半成工事	個別法による原価法		原 材 料	総平均法による低価法	ただし衛陶原料・外注部品は原価法	貯 蔵 品	総平均法による原価法		有形固定資産	定率法	無形固定資産	定額法
製 品	先入先出法による原価法	ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法																					
半 製 品	"																						
仕 掛 品	"	ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法																					
半成工事	個別法による原価法																						
原 材 料	総平均法による低価法	ただし衛陶原料・外注部品は原価法																					
貯 蔵 品	総平均法による原価法																						
有形固定資産	定率法																						
無形固定資産	定額法																						

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第115期(昭和56年11月30日現在)	第116期(昭和57年11月30日現在)																										
	※1 次の科目の中には次のとおり外貨建の金額が含まれています。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,554千ウオン</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>30千米ドル</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>136,950千ルピア</td></tr> <tr> <td></td><td>438,960千ウオン</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>51千米ドル</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額は34,613百万円であります。 ※3 有形固定資産については、圧縮記帳額1,044百万円が取得価額から控除されています。(有形固定資産明細表参照) ※4 投資有価証券のうち30百万円を後納郵便料金の担保に供しています。 ※5 授権株式数は700,000千株で発行済株式数は259,380千株であります。 ※6 価格変動準備金、海外投資等損失準備金は租税特別措置法に基づいて積立られています。 なお、前年度末に特定引当金として計上していました価格変動準備金及び海外投資等損失準備金については、租税特別措置法に基づく当期取崩し額(価格変動準備金は105百万円、海外投資等損失準備金は当期の該当なし)を損益計算書上特別利益として計上し、残額(価格変動準備金318百万円、海外投資等損失準備金48百万円)については財務諸表等規則附則第4項に基づき資本の部へ振替えました。 ※ 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr> <tr> <td>豊 前 東 陶 (株)</td><td>650百万円</td></tr> <tr> <td>福 岡 東 陶 (株)</td><td>288</td></tr> <tr> <td>愛 知 東 陶 (株)</td><td>220</td></tr> <tr> <td>新 西 工 業 (株)</td><td>92</td></tr> <tr> <td>石 川 金 属 工 業 (株)</td><td>9</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>424</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,684</td></tr> </table> ※ 受取手形割引高は13,900百万円であります。	現金及び預金	2,554千ウオン	売掛金	30千米ドル	関係会社株式	136,950千ルピア		438,960千ウオン	未払金	51千米ドル	保 証 先	保 証 額	豊 前 東 陶 (株)	650百万円	福 岡 東 陶 (株)	288	愛 知 東 陶 (株)	220	新 西 工 業 (株)	92	石 川 金 属 工 業 (株)	9	そ の 他	424	合 計	1,684
現金及び預金	2,554千ウオン																										
売掛金	30千米ドル																										
関係会社株式	136,950千ルピア																										
	438,960千ウオン																										
未払金	51千米ドル																										
保 証 先	保 証 額																										
豊 前 東 陶 (株)	650百万円																										
福 岡 東 陶 (株)	288																										
愛 知 東 陶 (株)	220																										
新 西 工 業 (株)	92																										
石 川 金 属 工 業 (株)	9																										
そ の 他	424																										
合 計	1,684																										

(損益計算書関係)

第 1 1 5 期 (自 昭和 5 5 年 1 2 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 1 1 月 3 0 日)	第 1 1 6 期 (自 昭和 5 6 年 1 2 月 1 日) (至 昭和 5 7 年 1 1 月 3 0 日)
	※ 1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 4 0 7 百万円 ※ 2 製品期末たな卸高は低価法による評価減 1 5 5 百万円を控除後の金額により計上しています。 ※ 3 固定資産売却益の内容は土地売却益 1 1 百万円であります。 ※ 4 法人税等充当額には住民税を含んでいます。

(1 株当り情報)

第 1 1 5 期	第 1 1 6 期
	1 株当り純資産額 3 1 8 . 0 3 円 1 株当り当期利益 2 4 . 0 3 円

② 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	19,707 (667)	1,601	45	21,263 (667)	9,991	11,271	下 記 (注) の と お り
構 築 物	2,204 (9)	153	13	2,344 (9)	1,299	1,045	
窯	2,268	236	67	2,437	1,800	636	
機 械 及 び 装 置	25,801 (0)	2,842	803	27,840 (0)	17,074	10,765	
車 輛 及 び 運 搬 具	597	93	44	646	455	190	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,119 (4)	966	729	5,356 (4)	3,990	1,365	
土 地	4,773 (362)	15	0	4,789 (362)		4,789	
建 設 仮 勘 定	1,690	4,622	5,468	844		844	
計	62,162 (1,044)	10,531	7,172	65,521 (1,044)	34,613	30,908	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	金具無人化モデル工場建築工事	838百万円
	本社体育館建築工事	239百万円
機械及び装置	金具無人化モデル工場設備	1,364百万円
	小倉第二工場セラミック大型品パイロットプラント	124百万円
建設仮勘定	金具無人化モデル工場設備	1,305百万円
	小倉第二工場セラミック大型品パイロットプラント	205百万円

2. 期首及び期末残高は()書の圧縮記帳額を取得原価から控除しています。

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、財務諸表等規則第120条により作成を省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	東陶不動産㈱	500	200,000	100	100	100,000	50	—	—	300,000	150	150	子 会 社
	福岡東陶㈱	500	50,000	25	25	50,000	25	—	—	100,000	50	50	子 会 社
	東陶プラス チック㈱	500	153,700	77	77	—	—	—	—	153,700	77	77	子 会 社
	愛知東陶㈱	500	56,000	27	27	—	—	—	—	56,000	27	27	子 会 社
	東陶信用保証㈱	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	子 会 社
	㈱東陶サービス	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	子 会 社
	豊前東陶㈱	500	100,000	50	50	—	—	—	—	100,000	50	50	子 会 社
	石川金属工業㈱	50	850,000	76	76	—	—	—	—	850,000	76	76	関 連 会 社
	㈱小倉製作所	1,000	3,000	3	3	—	—	—	—	3,000	3	3	関 連 会 社
	木本合金㈱	1,000	5,000	5	5	—	—	—	—	5,000	5	5	関 連 会 社
	旭工業㈱	50	160,000	12	12	—	—	—	—	160,000	12	12	関 連 会 社
	新西工業㈱	1,000	5,000	7	7	—	—	—	—	5,000	7	7	関 連 会 社
	東洋珪目工業㈱	500	5,000	2	2	—	—	—	—	5,000	2	2	関 連 会 社
	P.T.スルヤ東陶 インドネシア	415,000 RP	330	88	88	—	—	—	—	330	88	88	関 連 会 社
	ロイヤル 東陶金属㈱	1,000 W	60,000	185	185	60,000	—	—	—	120,000	185	185	関 連 会 社
	計		1,688,030	677	677	210,000	75	—	—	1,898,030	752	752	

⑤ 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
(南) 丸山陶土部	6	—	—	6	

⑥ 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の5以下でありますので、財務諸表等規則第122条により作成を省略しました。

⑦ 社債明細表

該当ありません。

⑧ 長期借入金明細表

該当ありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当ありません。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	株	百万円		
	普 通 株 式	259,380,000	12,969	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 12,969百万円 2. 関係会社の所有株式数 635千株 3. 当事業年度中の株式の発行 下記※参照
	小 計	259,380,000	12,969		
資 本 の 額			12,969百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	70百万円		昭和31年12月1日	再評価積立金の資本組入	
	30		昭和34年12月1日	"	
	240		昭和43年12月1日	資本準備金の資本組入	
	216		昭和44年12月1日	"	
	263		昭和45年12月1日	"	
	313		昭和46年 6月1日	"	
	328		昭和46年12月1日	"	
	345		昭和47年 6月1日	"	
	362		昭和47年12月1日	"	
	380		昭和48年 6月1日	"	
	800		昭和48年12月1日	"	
	460		昭和49年 6月1日	"	
	483		昭和49年12月1日	"	
	507		昭和50年 6月1日	"	
	533		昭和50年12月1日	"	
	1,179		昭和56年12月1日	"	
	6,509				

※ 既発行株式のうち、当事業年度中に発行されたものは、次のとおりであります。

発行年月日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘 要
昭和56年12月1日	額面株式	23,580千株	50円	50円	無償株主割当増資(割当比率1対0.1)による

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	11,733	—	—	1,179	10,554	減少は無償株主割当増資による資本組入

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	2,830	203	—	3,034	{ 前期決算の利益処分による増加 100 中間配当に伴う増加 103 財務諸表等規則の附則第4項に基づく 特定引当金からの振替による増加
価 格 変 動 準 備 金	—	318	—	318	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	48	—	48	
別 途 積 立 金	41,607	4,500	—	46,107	前期決算の利益処分による増加
計	44,437	5,070	—	49,507	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率 (%)	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	21,263 (667)	829	9,991	11,271 (667)	47.0	—	—
	構 築 物	2,344 (9)	138	1,299	1,045 (9)	55.4	—	—
	窯	2,437	187	1,800	636	73.9	—	—
	機 械 及 び 装 置	27,840 (0)	2,081	17,074	10,765 (0)	61.3	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	646	82	455	190	70.5	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,356 (4)	720	3,990	1,365 (4)	74.5	—	—
	小 計	59,888 (681)	4,039	34,613	25,275 (681)	57.8	—	—
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	148	6	99	49	66.9	—	—
合 計		60,036	4,046	34,712	25,324	57.8	—	—

(注) 取得原価は()書の圧縮記帳額を控除しています。

⑭ 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	561	41	1	—	600	
賞 与 引 当 金	3,980	4,495	3,980	—	4,495	
退 職 給 与 引 当 金	14,589	2,398	330	—	16,656	
事 業 税 引 当 金	991	2,122	1,670	—	1,443	
価 格 変 動 準 備 金	423	—	—	※1 423	0	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	48	—	—	※2 48	0	
計	20,594	9,057	5,983	472	23,196	
法 人 税 等 引 当 金	2,942	8,113	6,082	—	4,973	

(注) ※1. 前期末残高423百万円のうち、租税特別措置法に基づいて105百万円を取崩し、残額318百万円については財務諸表等規則附則第4項に基づき資本の部へ振替えました。

※2. 財務諸表等規則附則第4項に基づき、資本の部へ振替えました。

2 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
現金	8
当座	2
普通	44
通知	423
定期	6,651
譲渡性預金	10,000
計	17,129

(2) 受取手形

① 業種別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額
建築用設備機器販売業	14,252
建築設備工事業	1,724
その他	200
計	16,178

② 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和57年12月	昭和58年1月	2 月	3 月	4 月 以 降	計
金 額	3,248	3,453	8,043	1,107	327	16,178

③ 割引手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和57年12月	昭和58年1月	計
金 額	7,150	6,750	13,900

(3) 売 掛 金

① 業種別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額
建築用設備機器販売業	11,274
建築設備工事業	673
輸 出	148
その他	369
計	12,467

② 滞 留 状 況

(単位 百万円)

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
12,368	151,455	151,357	12,467	92.4%	1.0ヵ月

(4) 製品・半製品・仕掛品及び半成工事

(単位 百万円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	住設機器	衛生設備用付属品	そ の 他	計
製 品	5,540	2,800	3,261	3,841	246	15,690
半 製 品	—	2,756	—	2,183	—	4,940
仕 掛 品	534	1,605	605	1,289	199	4,234
半 成 工 事	—	—	—	—	2,097	2,097
計	6,075	7,161	3,867	7,314	2,543	26,962

(5) 原材料・貯蔵品

(単位 百万円)

区 分	摘 要	金 額
衛 陶 原 料	長石、陶石、蛙目粘土、ろう石ほか	5 5 4
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、砲金屑ほか	3 8 6
樹 脂 原 料	ウレタンスラブ、ポリマールマットほか	6 3
ホ ー ロ ー 材 料	新鉄、故鉄、フリット、鋼板ほか	8 1
木 工 材 料	ポリ合板、カラー合板ほか	4 2
外 注 部 品	パッキング類ほか	1, 0 4 2
原 材 料 計		2, 1 6 9
工 作 材 料	鉄板、継手ほか	3 7
包 装 材 料	木毛、段ボール箱、木箱ほか	8 9
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	9 1
型 材	成形用型ほか	5 7 1
型 材	石膏ほか	5 2
燃 料	灯油、L S A 重油、軽油、コークス	3 0 1
消 耗 雑 材 料	治工具類、内張石、作業衣、ニッケル極板ほか	8 6 2
設 備 予 備 品	ポンプ、サイクルファン、減速機ほか	7 8
貯 蔵 品 計		2, 0 8 4

(6) 建設仮勘定

(単位 百万円)

区 分	金 額
茅 ヶ 崎 工 場 設 備	2 6 6
滋 賀 工 場 設 備	1 5 7
小 倉 第 一 金 具 工 場 設 備	1 1 5
小 倉 第 二 金 具 工 場 設 備	8 4
そ の 他	2 2 2
計	8 4 4

(7) 従業員長期貸付金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	2, 5 8 2	利率年4%・最高20年月賦返済

(8) 長期預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
定 期 預 金	2, 9 5 0

負債の部

(1) 支払手形

① 内容別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
外 注	2, 9 5 6	リョービ機・高木工業機・アロン化成機ほか
仕 入 商 品 代	2, 8 6 9	松下電器産業機・小糸工業機・機志野陶石ほか
一 般 資 材	1, 9 1 3	大日本印刷機・機大広・凸版印刷機ほか
原 料 代	1, 6 0 7	住友商事機・奥田金属機・機楠原金属製管所ほか
運 賃 ・ 諸 掛	7 5 1	日本通運機・小倉運送機・丸鉄産業機ほか
燃 料 代	3 3 0	畑礦油機・(株)利島商店・(株)双美商会ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	3 1 9	丸菱機・機渡辺商事・長山電機産業機ほか
計	1 0, 7 4 8	

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 口	昭和57年12月	昭和58年1月	2 月	3 月	合 計
金 額	3, 3 6 5	3, 5 5 5	3, 4 4 8	3 7 9	1 0, 7 4 8

(2) 買 掛 金

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
外 注	3,190	高木工業㈱・朝日包装㈱・リョービ㈱ほか
仕 入 商 品 代	1,380	松下電器産業㈱・協和木工㈱・小糸工業㈱ほか
原 料 代	1,215	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・奥田金属㈱ほか
一 般 資 材	1,003	太陽紙器(有)・大日本印刷㈱・凸版印刷㈱ほか
運 賃 ・ 諸 掛	544	日本通運㈱・小倉運送㈱・日本梱包運輸倉庫㈱ほか
燃 料 代	237	旭硝子㈱・(株)利島商店・(有)双美商会ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	209	丸菱㈱・㈱渡辺商事・(有)小谷工業所ほか
計	7,781	

(3) 関係会社支払手形・買掛金

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	
	支 払 手 形	買 掛 金
愛 知 東 陶 ㈱	—	171
東 陶 プ ラ ス チ ャ ㈱	—	92
石 川 金 属 工 業 ㈱	4	91
㈱ 小 倉 製 作 所	—	85
福 岡 東 陶 ㈱	2	42
福 木 本 合 金 業 ㈱	—	42
新 西 工 業 ㈱	—	31
豊 前 東 陶 ㈱	—	19
㈱ 東 陶 サ ー ビ ス	—	14
旭 工 業 ㈱	—	12
(有) 丸 山 陶 土 部	—	11
計	6	610

② 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和57年12月	昭和58年1月	2 月	合 計
金 額	2	2	2	6

(4) 未 払 費 用

(単位 百万円)

区 分	金 額
給 料	1,814
販 売 奨 励 金	1,033
電 力 料	178
住 宅 費 ・ 通 勤 費 補 助	100
社 内 預 金 利 息	41
電 話 ・ 水 道 ・ ガ ス 代	44
そ の 他	89
計	3,303

(5) 設備支払手形

① 内容別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	1,409	大福機工㈱・大成建設㈱・鹿島建設㈱ほか

② 期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日	昭和57年12月	昭和58年1月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	294	464	492	148	9	1,409

(6) 従業員預り金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3,389	利率 年7.32%

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和56年12月 ～昭和57年2月	昭和57年3月 ～5月	昭和57年6月 ～8月	昭和57年9月 ～11月	計
前 月 繰 越 高		18,504	18,270	17,364	18,771	18,504
収 入	営 業 収 入	35,645	38,825	37,441	38,079	149,990
	営 業 外 収 入	634	634	513	680	2,461
	そ の 他 の 収 入	5,930	1,529	4,233	1,187	12,879
	合 計	42,209	40,988	42,187	39,946	165,330
支 出	原 材 料 費	18,627	20,279	19,076	19,208	77,190
	人 件 費	9,796	6,320	10,575	6,575	33,266
	諸 経 費	5,163	4,042	4,757	4,142	18,104
	投 資 及 び 設 備	3,552	9,894	1,097	7,591	22,134
	税 金	3,664	—	3,542	—	7,206
	配 当 金	752	192	814	223	1,981
	そ の 他 の 支 出	889	1,167	919	898	3,873
合 計		42,443	41,894	40,780	38,637	163,754
翌 月 繰 越 高		18,270	17,364	18,771	20,080	20,080

(注) 繰越高には長期預金を含んでいます。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和57年12月 ～昭和58年2月	昭和58年3月～5月	計
前 月 繰 越 高		20,080	20,093	20,080
収 入	営 業 収 入	39,699	39,802	79,501
	営 業 外 収 入	970	622	1,592
	そ の 他 の 収 入	5,157	980	6,137
	合 計	45,826	41,404	87,230
支 出	原 材 料 費	19,461	20,230	39,691
	人 件 費	10,939	6,939	17,878
	諸 経 費	5,505	4,375	9,880
	投 資 及 び 設 備	1,507	8,541	10,048
	税 金	6,596	—	6,596
	配 当 金	839	198	1,037
	そ の 他 の 支 出	966	1,137	2,103
合 計		45,813	41,420	87,233
翌 月 繰 越 高		20,093	20,077	20,077

(注) 繰越高には長期預金を含んでいます。

4 そ の 他

該当事項ありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
東 陶 不 動 産 株 式 会 社	東京都港区	東 陶 プラスチック株式会社	神奈川県厚木市
福 岡 東 陶 株 式 会 社	福岡県京都郡	愛 知 東 陶 株 式 会 社	愛知県常滑市
東 陶 信 用 保 証 株 式 会 社	福岡県北九州市小倉北区	株 式 会 社 東 陶 サービス	東京都港区
豊 前 東 陶 株 式 会 社	福岡県豊前市		

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しません。

3 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、いずれも10%以下であり、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、算式は会社間項目の消去前の第116期における金額によっています。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = 4.2\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 4.2\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1 2 月 1 日 ～ 定時株主総会終結の日		基 準 日	定款に規定なし	
株 券 の 種 類	1 0, 0 0 0 株 券	1, 0 0 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日	
	5 0 0 株 券	1 0 0 株 券	1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株	
	5 0 株 券	1 0 株 券			
	1 株 券	1 0 0 株 未 満 株 券			
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 5 号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 5 号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	新 株 券 1 枚 に つ き 2 5 0 円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 5 号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 5 号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
	買 取 手 数 料	福 岡 ま た は 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 単 位 株 式 数 あ た り の 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を、買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 の 数 で 按 分 し た 額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

- (注) 1. 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から7月15日まで株主名簿の記載の変更を停止します。
2. 昭和58年2月23日第116期定時株主総会の決議により定款の変更が行われ、株主名簿の閉鎖期間を毎年12月1日から12月31日まで及び、6月1日から6月30日までとし、また、定時株主総会に出席する権利を有する株主を確定するための基準日を毎年11月30日としました。